

平成23年度第2次水産関係補正予算の概要

平成23年7月
水産庁

総額 198億円

I 二重ローン問題対策

水産業共同利用施設復旧支援事業 193億円

- ・ 被災した漁協・水産加工協等の水産業共同利用施設（製氷施設、市場、加工施設、冷凍冷蔵施設等）の早期復旧に必要な機器等の整備を支援

II 原子力被害対策

水産物の放射性測定調査委託事業 5億円

- ・ 原発事故周辺海域の水産物の放射性物質調査、放射性物質の高精度分析に必要な機器・分析体制の強化

水産業共同利用施設復旧支援事業

【193億円】

対策のポイント

被災した漁協等が所有する水産業共同利用施設の原形復旧や機能復旧に必要な機器等の整備を支援します。

＜背景／課題＞

- ・被災地域において、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた市場、冷凍・冷蔵庫、加工場などの共同利用施設が壊滅的な被害を受けました。
- ・被災地住民のみならず、国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するための支援対策を緊急に講じる必要があります。

政策目標

被災した水産業共同利用施設を早期に復旧することで、国民への水産物の安定供給を実現

＜主な内容＞

被災した漁協・水産加工協等が水産業共同利用施設（製氷・貯氷施設、冷凍冷蔵施設、市場、荷さばき施設、加工施設等）の機能の早期復旧や施設の応急的な復旧・修繕に必要な機器等の整備に要する経費を支援します。

〔 補助率：2／3、1／2以内
事業実施主体：民間団体等 〕

※ 平成23年度第1次補正予算において、1,815百万円を計上

〔 お問い合わせ先：
水産庁加工流通課 （03-6744-2349（直）） 〕

水産業共同利用施設復旧支援事業

被災地域にある漁協・水産加工協等の水産業共同利用施設(製氷施設、冷凍冷蔵施設等)の機能の早期復旧や施設の応急的な復旧・修繕に必要な機器等を整備

事業主体: 漁協、水産加工協、事業協同組合(設立準備中のものを含む。)、市町村等
補助率: ①岩手県、宮城県、福島県 2/3

②北海道、青森県、茨城県、千葉県 1/2

整備内容(具体例)

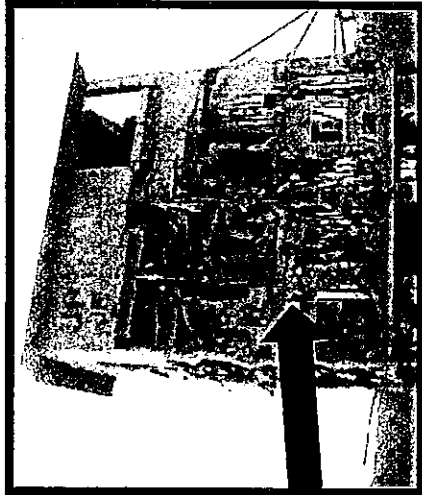
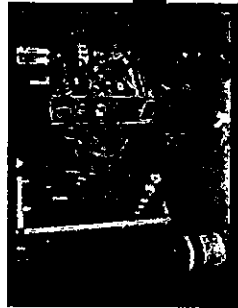


フオークリフト



簡易冷蔵庫

製氷ユニットの交換により、機能復旧



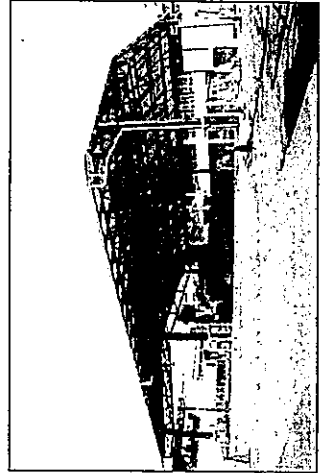
製氷施設の整備



簡易倉庫



各種消耗品



テント上屋の設置

市場の復旧

水産物の放射性測定調査委託事業

【5億円】

対策のポイント

水産物の安全と消費者の信頼の確保のため、放射性物質調査体制の強化を図ります。

<背景/課題>

- ・東京電力福島第1原子力発電所の事故による放射性物質の海洋への流出により、本州東方海域における漁場環境の放射能汚染が懸念されています。
- ・これまで、暫定基準値を超える放射性物質が一部の水産物で検出され、出荷制限指示や操業の自粛が行われた事例があり、生産者はもとより、国民の水産物への不安が増大しています。

政策目標

- 原発事故周辺海域の水産物に含まれる放射性物質の調査
- 水生生物に含まれる放射性物質の高精度の分析

<主な内容>

1. 水産物の放射性物質調査事業 1. 5億円
原発事故周辺海域の回遊性魚種等の水産物に含まれる放射性物質を調査します。

〔委託費： 民間団体等〕

2. 放射性物質影響解明調査事業 3. 5億円
放射性物質を高精度に分析するために必要な機器・分析体制を強化するとともに、水生生物における放射性物質の動態を明らかとするための科学的な調査等を実施します。

〔委託費： 独立行政法人水産総合研究センター〕

お問い合わせ先：

- 1の事業 水産庁漁場資源課 (03-3502-8487 (直))
2の事業 水産庁研究指導課 (03-6744-2370 (直))